

# 2040年、地方消滅

【ゲスト】 増田 寛也さん (野村総合研究所顧問・元総務大臣・元岩手県知事)



2014年さんか・さろんの第1回目は、毎年恒例の学会長・増田寛也さんのお話です。昨年の中央公論12月号でも問題提起された人口減少問題についてお話しいただきました。(以下、講演要約)

### ■人口減少の問題とは何か

昨年、国立社会保障問題研究所から出された2040年までの人口予測をもとに、全国の1,719市町村のうち、最大で523市町村が消滅する可能性があるという分析を出しました。日本の総人口は、鎌倉時代は800万人弱、江戸時代はほぼ3,000万人で安定しており、明治以後100年間で一挙に1億2,800万人まで増え、今はこのピークから少なくなっています。

人口減少は良いことか、悪いことか。人口過密の場合、出生率や環境の面で問題があり、人口は減った方が国全体としては安定するのではないかという考え方があります。仮に日本の国土に対して8,000~9,000万人が望ましいとしても、問題は、そこに留まらず一挙に江戸時代に戻りそうだということです。そうすると、経済も生活も今のサービス水準は維持できなくなってしまいます。

### ■「減少段階」の差は大きい

出生率は1.41まで回復しましたが、出生数は減り続けています。子どもを生む20~30代の女性の数が激減しているからです。問題は率ではなく、数です。

今回、人口減少を市町村ごと個別に分析しました。そこから見えてきたのは、過疎地域は全体の傾向よりも30~50年先の減少が起きているということです。全体で人口減だけれども減り方や年齢階層は地域によって全く違う。それぞれを精緻にみなければきちんとした対策はとれません。市町村ごとの動向を明らかにしたことに今回の分析の一番大きな意味があります。

3つの「減少段階」を経て人口減少に至ると考えられます。第1段階＝高齢人口増加、第2段階＝高齢人口維持・微減、第3段階は高齢人口、生産・年少人口も減ることになります。実は、第2段階、第3段階の市町村が全国のあちらこちらで出てきていることが分かりました。

2040年には、東京都区部や地方の中核市、特例市はかろうじて第一段階にとどまる。しかし、人口5万人以下の市町村は現時点で第2段階にきていることが多く、過疎市町村は第3段階に突入している。若い女性の数が半分に以下に減ってしまうと、どんなことをやっても人口は増えません。人口が安定するには相当時間がかかります。生まれてくる子どもは0歳児しかいないからです。人口が安定する前に消滅する市町村がでてきてしまいます。

### ■日本独自の課題の人口一極集中

こういうことは全ての先進国で直面していますが、日本特有の問題があります。若い人たちの東京への一極集中の問題です。世界の大都市では、人口は戦後一貫して横ばいか、都市によっては減らしている。それに対して東京だけ

は一貫して人が増えています。

ヨーロッパやアメリカの大企業は地方都市が拠点です。大企業はマンハッタンにはまらずに、日本でも世界で闘っているトヨタやコマツは、絶対に地元から離れない。地方都市でなければ優秀な女性が、2人3人の子育てをできない、東京に移したら会社が潰れる・・・。

出生率は必ずあげなければいけませんか時間がかかる。東京に人が集まる要素をきちんと分析しなければこの問題は解決しません。若い人たちの東京一極集中は国策として止められます。そのためには、東京がどうなればいいのかを考えなければならぬ。ここが日本の難しさであり、この問題の本質であり、一番重要なことだと思います。

### ■出生率に加えて人口移動の問題を

人口減により密度が緩和されて、ゆるやかに住む社会が出現するイメージがあるが、日本の場合は、地方がなくなると同時に東京だけは過密になる「極点社会」。東京へ人が吸い寄せられ、ブラックホールに吸い込まれるように人口が減少する形で国が亡びるのではない。

地方は若い人が減ると同時に、残っている人の出生率がうんと低くなります。そこで、地方の場合は人口減少がおきる。東京でも若い人たちが子どもを生んでくれればいいですが、超低出生率になっている。そこも人が急激に減る。足し合わせると、出生率の問題を解決しても人口移動の問題を解決しなければ日本は引き続き人口減少が止まらない。その問題につきあたるといことです。

高度成長期、第一次石油危機、バブル、バブル崩壊期の、東京と地方の有効求人倍率の差と、東京への転入超過数は比例しています。この二つのことからいって、東京への流入の傾向を変えるのは容易ではありません。

### ■「縮小・撤退」をきちんと

地方の若い人たちの最近の働く場は何か。端的にいうと、医療と介護です。けれども、高齢者が地方都市では減ってきているから、もう医療・介護にはいらぬ。

2040年には1,719の自治体のうち、約半数の896の自治体で若い女性人口が5割以上減少し、人口が増える可能性がなくなっていく。

解決のためのアイデアはなかなか難しいが、国土政策がもう一度必要です。出生者積数を、積極戦略や調整戦略で増やす政策だけでなく、効果がでてくるまでの間に一定の人口減少を前提とした調整戦略としての撤退戦略や縮小戦略を考えないといけないのではない。

縮小・撤退がきちんとできれば、将来に向けての視点が明るくなります。それだけのことを受け止めることが必要です。いま経済は財政よりも金融が主流であり、ファスト、ファストの世界ですが、ものさしを変えて、もっと全体をスローにゆっくりの視点でみる。行政だけではできない。われわれのこういった活動も含めて総体でやっていかないとできない。(2013年2月18日開催)